

2015年11月13日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

関西の景気については、先月までの「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、回復している」から、今月は「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している」に判断を引き下げました。個別項目についても、生産と公共投資の判断を引き下げています。

まず、判断を引き下げた2項目についてお話しします。生産については、「増加傾向が続いているが、伸びはやや鈍化している」から「このところ横ばい圏内の動きとなっている」に判断を引き下げました。7～9月の生産は、スマホ新製品向け部品や欧米向け車載用電池が増加したものの、資源国向けの一般機械が減少したほか、国内向けの自動車関連の在庫調整が想定以上に長引いたことから、小幅ながら前期比で減少しました。

次に、公共投資については、先月までの「増加している」から今月は「高水準で推移している」に判断を引き下げました。主に地方公共団体からの発注が減少していますが、高速道路関連の発注は引き続きみられており、工事出来高は高めの水準が維持されています。

この間、企業部門をみると、7～9月の実質輸出は、前期比でみて2四半期振りに増加に転じました。これは、スマホ新製品向け部品の生産本格化や欧米向け車載用電池の増加などによるものです。先行きについても、資源国向けの一般機械が減少するものの、スマホ関連部品の生産増加などから、全体としては緩やかな増加が続くとみています。

次に、設備投資については、好調な企業収益のもとで、製造業は大企業を中心に積極的な投資計画が維持されています。非製造業では、大型不動産プロジェクトの一巡から前年を下回る計画となっていますが、物流関連の投資は旺盛です。

次に、家計部門をみると、個人消費は、引き続き全体として堅調に推移しています。

外食やレジャーのほか、百貨店販売も、免税売上や高額品販売を中心に引き続き好調です。スーパー販売も、食料品をはじめとする様々な商品の値上げが進んでいますが、改善の動きが続いています。もっとも、自動車販売、家電販売については、改善の動きに鈍さが残っており、特に自動車販売については、依然として軽自動車の受注が低調なほか、普通車でも、ディーラー系列によって明暗が分かれる状況が続いています。

次に、住宅投資は、下げ止まっています。貸家は、相続税対策需要が堅調なほか、持家や分譲戸建ての着工も持ち直しつつあります。

最後に雇用面をみると、有効求人倍率は緩やかに上昇しており、1991年8月以来の高水準に達しています。こうしたもとで、常用労働者数は2013年4月から28か月連続で前年を上回っており、雇用者所得も改善が続いています。こうした雇用・所得の改善が、消費の堅調な動きを支えています。

このように、海外需要はやや鈍化しているものの、国内需要は改善傾向が続いており、企業収益が好調なもとで、家計部門・企業部門ともに、引き続き景気の前向きな循環メカニズムが維持されていると考えられます。

当面のポイントとしては、産油国を含む新興国や中国などの海外経済の動向が挙げられます。関西は、全国と比べて、アジア向けの輸出のウエイトが大きいことから、輸出や生産に及ぼす影響について、今後も良くみていく必要があります。また、高めの伸びが計画されている当地製造業の設備投資スタンスに変化がないか、12月短観なども含め、注意深くみていきたいと思えます。

以 上